

第 13 期 計 算 書 類

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

自 平成 2 2 年 4 月 1 日

至 平成 2 3 年 3 月 3 1 日

株 式 会 社 札 幌 ド ー ム

札幌市豊平区羊ヶ丘 1 番地

貸 借 対 照 表

〔 平成 23 年 3 月 31 日現在 〕

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,537,399,387	流 動 負 債	853,203,890
現 金 及 び 預 金	1,800,693,264	買 掛 金	27,255,195
売 掛 金	235,860,772	未 払 金	622,565,461
有 価 証 券	149,991,000	未 払 費 用	43,904,734
商 品	22,025,150	未 払 消 費 税 等	3,255,500
貯 蔵 品	4,554,308	前 受 金	138,503,905
前 払 費 用	11,786,500	預 り 金	17,719,095
未 収 入 金	143,546,658		
未収還付法人税等	41,829,200		
繰 延 税 金 資 産	41,954,676		
その他流動資産	104,287,859		
貸 倒 引 当 金	△ 19,130,000		
固 定 資 産	878,700,842	固 定 負 債	62,963,266
有形固定資産	(421,686,342)	長期預り保証金	38,000,000
建 物	279,604,340	長期預り敷金	3,286,600
構 築 物	79,293,208	役員退職慰労引当金	21,676,666
機 械 及 び 装 置	102,732		
工 具 器 具 備 品	62,686,062	負 債 合 計	916,167,156
無形固定資産	(109,922,850)	(純 資 産 の 部)	
電 話 加 入 権	462,000	株 主 資 本	2,499,933,073
ソ フ ト ウ ェ ア	109,460,850	資 本 金	1,000,000,000
投資その他の資産	(347,091,650)	利 益 剰 余 金	1,499,933,073
投 資 有 価 証 券	309,980,000	利益準備金	(12,000,000)
長 期 性 預 金	10,000,000	その他利益剰余金	(1,487,933,073)
敷 金	462,000	任 意 積 立 金	1,200,000,000
退 職 積 立 金	14,524,150	施設保全 設備更新積立金	1,200,000,000
繰 延 税 金 資 産	12,125,500	繰越利益剰余金	287,933,073
資 産 合 計	3,416,100,229	純 資 産 合 計	2,499,933,073
		負債及び純資産合計	3,416,100,229

損 益 計 算 書

〔 自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日 〕

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		
貸 館 事 業	1,274,496,359	
商 業 事 業	726,829,730	
観 光 事 業	36,149,840	
そ の 他 営 業 収 益	810,165,777	2,847,641,706
売 上 原 価		2,249,485,310
売 上 総 利 益		598,156,396
販売費及び一般管理費		546,232,634
営 業 利 益		51,923,762
営業外収益		
受 取 利 息	1,770,357	
有 価 証 券 利 息	5,799,000	
受 取 手 数 料	15,874,936	
受 取 貸 貸 料	23,955,600	
雑 収 入	5,011,781	52,411,674
営業外費用		
雑 損 失	518,716	518,716
経 常 利 益		103,816,720
特 別 利 益		
役員退職慰労引当金戻入	4,300,000	4,300,000
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	7,459,157	
災 害 義 援 金	20,000,000	27,459,157
税引前当期純利益		80,657,563
法人税、住民税及び事業税	31,489,498	
法 人 税 等 調 整 額	9,125,531	40,615,029
当 期 純 利 益		40,042,534

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日 〕

(単位：円)

	株 主 資 本						純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
			任意積立金	繰越利益 剰 余 金			
			施設保全設備 更新積立金				
前期末残高	1,000,000,000	10,000,000	1,200,000,000	269,890,539	1,479,890,539	2,479,890,539	2,479,890,539
当期変動額							
剰 余 金 の 配 当		2,000,000		△ 22,000,000	△ 20,000,000	△ 20,000,000	△ 20,000,000
当 期 純 利 益				40,042,534	40,042,534	40,042,534	40,042,534
当期変動額 合 計	—	2,000,000	—	18,042,534	20,042,534	20,042,534	20,042,534
当期末残高	1,000,000,000	12,000,000	1,200,000,000	287,933,073	1,499,933,073	2,499,933,073	2,499,933,073

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 償却原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

①商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

②貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物	3～50年
構 築 物	10年
機械及び装置	5～10年
工具器具備品	3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 重要な会計方針の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 547,067,711円

III 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 事業年度末日における発行済株式総数 20,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

（1）配当金支払額等

平成22年6月24日開催の定時株主総会において、次の通り決議しております。

株 式 の 種 類	普通株式
配 当 金 の 総 額	20,000,000円
1株あたりの配当額	1,000円
基 準 日	平成22年3月31日
効 力 発 生 日	平成22年6月25日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月22日開催予定の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。

株 式 の 種 類	普通株式
配 当 金 の 総 額	20,000,000円
1株あたりの配当額	1,000円
基 準 日	平成23年3月31日
効 力 発 生 予 定 日	平成23年6月23日

Ⅳ 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

賞与引当金	10,714,162円
貸倒引当金	7,724,694円
棚卸資産評価損	376,080円
未払事業所税	23,871,041円
未払法定福利費	<u>1,408,960円</u>
繰延税金資産（流動）合計	44,094,937円

繰延税金負債（流動）

未収還付事業税	<u>△2,140,261円</u>
繰延税金負債（流動）合計	<u>△2,140,261円</u>
繰延税金資産（流動）の純額	41,954,676円

繰延税金資産（固定）

役員退職慰労引当金	8,753,038円
減価償却超過額	74,367円
繰延資産償却限度超過額	<u>3,298,095円</u>
繰延税金資産（固定）合計	<u>12,125,500円</u>
繰延税金資産の合計	54,080,176円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
（調整）	
交際費の損金不算入額	9.5%
法人住民税均等割	0.7%
その他	<u>△0.2%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.4%</u>

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社では「札幌ドーム会計規則」に従い、リスクが極めて低いと判断されるものに限定して資金の運用を行っております。

営業債権である売掛金、未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、月次試算表に基づく相手先毎の期日及び残高管理を行うとともに、必要と判断される場合には直ちに信用状況の調査を行う体制としております。

営業債務である買掛金や未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。また、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社では、年度経営計画に基づく月次の予算管理を行い、流動資産の残高を確認しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸 借 対 照 表 計 上 額 (円)	時 価 (円)	差 額 (円)
(1) 現金及び預金	1,800,693,264	1,800,693,264	—
(2) 売掛金 貸倒引当金(※1)	235,860,772 △16,000,000		
	219,860,772	219,860,772	—
(3) 未収入金 貸倒引当金(※1)	143,546,658 △3,130,000		
	140,416,658	140,416,658	—
(4) 未収還付法人税等	41,829,200	41,829,200	—
(5) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	449,971,000	456,015,000	6,044,000
資 産 計	2,652,770,894	2,658,814,894	6,044,000
(1) 買掛金	27,255,195	27,255,195	—
(2) 未払金	622,565,461	622,565,461	—
負 債 計	649,820,656	649,820,656	—

(※1) 売掛金及び未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、(4) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (円)
非上場株式 (※1)	10,000,000
長期預り保証金 (※2)	38,000,000

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 返済期間が確定していないものであり、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1 年以内 (円)	1 年超 5 年以内 (円)	5 年超 1 0 年以内 (円)	1 0 年超 (円)
現金及び預金	1,000,000,000	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	150,000,000	300,000,000	—	—
合 計	1,150,000,000	300,000,000	—	—

Ⅵ 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、札幌ドーム敷地内において、賃貸用のオフィス棟を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額（円）	時 価（円）
221,708,012	200,000,000

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

1. 主要株主との取引

主 要 株 主	札 幌 市	被 所 有 直 接	5 5 . 0 %	指定管理者の指定者
---------	-------	--------------	-----------	-----------

	取 引 の 内 容	取引金額(円) (注) 1	期末残高 (円) (注) 1
営業取引	管理費及びイベント開催料 (注) 2	91,490,009	売 掛 金 950,500 未収入金 89,502,000
その他の 取 引	札幌市公募債の購入	—	有価証券 149,991,000 投資有価証券 299,980,000
	行政財産の目的外使用料 (注) 3	175,878,025	未 払 金 184,671,923

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 営業取引については、札幌市と平成22年5月7日に締結した札幌ドームにおけるアマチュアスポーツ大会開催支援の協定等に基づいて取引条件を決定しております。

3. 行政財産の目的外使用料については、札幌市公有財産規則等に基づき決定されております。

Ⅷ 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|--------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 124,996円 65銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 2,002円 12銭 |